

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	江守グループホールディングス株式会社
【英訳名】	EMORI GROUP HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-9963(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安磨
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-9963(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	101,184,164	132,005,060	219,187,240
経常利益 (千円)	2,584,071	1,486,414	5,410,315
四半期(当期)純利益 (千円)	1,684,261	984,156	3,323,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,181,532	205,183	7,485,048
純資産額 (千円)	19,514,526	22,305,864	22,571,276
総資産額 (千円)	85,715,878	116,378,048	102,152,251
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	156.78	79.81	288.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	19.1	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,178	14,009,129	5,197,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,891	197,229	330,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,896,619	11,119,601	12,038,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,750,332	11,578,122	15,115,216

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	78.69	11.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、「商社」セグメントにおいて平成26年9月にEMORI VIETNAM CO.,LTD が設立されております。この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部見られたものの、企業業績や雇用情勢は着実に改善し、緩やかな景気回復が続きました。当社の主力市場である中国においては、総量規制と資金配分の見直しを重視する金融政策の下、不動産開発投資と製造業の設備投資は減速傾向にあり、景気の先行きに不透明感が出てきております。ASEANについては、全体的に成長に勢いを欠き、景気は足踏み状態にありました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「商社」セグメントでは、中国市場における売上が想定どおり推移し増収となった一方で、売上債権に対して貸倒引当金繰入額8億57百万円を販売費及び一般管理費に計上した結果、増収減益となりました。「情報」セグメントでは、国内の情報設備投資が増加傾向にあることを受けて、利益率の高い受託開発案件を多く検収し、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,320億5百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は23億65百万円（同13.4%減）、経常利益は14億86百万円（同42.5%減）、四半期純利益は9億84百万円（同41.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第2四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

商社

当第2四半期連結累計期間の商社セグメント全体の売上高は1,276億41百万円（同30.7%増）、セグメント利益（営業利益）は23億62百万円（同18.9%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントを基にした法人所在地別の業績概要は、以下のとおりであります。

<日本>

当第2四半期連結累計期間の売上高は253億円（同0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は7億30百万円（同4.6%減）となりました。

一部の製品で消費税増税の反動や冷夏等の影響から落ち込みが見られましたが、スマートフォン関連部品等の売上が下支えし、商社日本全体としての売上高はほぼ横ばいとなりました。一方、新基幹システムの導入に伴う償却費や保守料の増加が響き、セグメント利益は減益となりました。

<中国>

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,041億17百万円（同36.6%増）、セグメント利益（営業利益）は15億50百万円（同28.3%減）となりました。

売上高については期初から想定どおりに推移し、増収となりました。しかしながら、中国子会社の一部得意先の資金繰り悪化により、売上債権の回収に疑義が生じたため、個別の貸倒引当金を計上いたしました。また、中国経済成長の減速から総じて信用リスクが高まっている状況を考慮し、債務者区分の細分化及び引当率の見直しを行い、これにより一般貸倒引当金についても追加計上いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において、個別・一般合計で貸倒引当金繰入額8億57百万円を計上し、セグメント利益は減益となりました。

<ASEAN他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は170億12百万円（同99.7%増）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

中継貿易のハブとして、シンガポール子会社が中国子会社の資源関連の輸出入に介在した結果、増収増益となりました。

情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は29億3百万円(同21.7%増)、セグメント利益(営業利益)は5億71百万円(同54.1%増)となりました。

第1四半期において消費税増税対応案件を多く検収し業績を押し上げたことに加え、第2四半期においても受託開発案件を着実に売上に繋げた結果、大幅な増収増益となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は17億36百万円(同18.0%増)、セグメント利益(営業利益)は36百万円(前年同四半期はセグメント損失4百万円)となりました。

太陽光関連の工事の増加が業績に寄与し、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ142億25百万円増加し、1,163億78百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより121億89百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の増加や回収遅延債権の流動資産から投資その他の資産へ振替えなどにより20億36百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ144億91百万円増加し、940億72百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより98億76百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより46億14百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、223億5百万円となりました。利益剰余金が5億15百万円、その他有価証券評価差額金が5億59百万円それぞれ増加しましたが、為替換算調整勘定が13億35百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し、19.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、115億78百万円となり、前連結会計年度末より35億37百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、140億9百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は5億74百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益15億29百万円であり、支出の主な要因は、中国子会社の運転資金139億91百万円、法人税等の支払額12億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、1億97百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は66百万円の収入)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入98百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、111億19百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は18億96百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入81億51百万円、長期借入金の純増加による収入34億41百万円、配当金の支払額4億68百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,340,000	12,340,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,340,000	12,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,340,000	-	1,794,281	-	2,018,471

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守総業株式会社	福井市毛矢一丁目5番7号	3,550	28.77
江守 清隆	福井市	512	4.15
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	500	4.05
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	288	2.33
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	240	1.94
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	234	1.89
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	161	1.31
公益財団法人江守奨学会	福井市毛矢一丁目6番23号	160	1.29
秋山 峰延	東京都品川区	146	1.18
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	141	1.14
計	-	5,935	48.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,328,400	123,284	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	12,340,000	-	-
総株主の議決権	-	123,284	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
江守グループホールディングス株式会社	福井市毛矢一丁目6番23号	8,300	-	8,300	0.06
計	-	8,300	-	8,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,115,216	11,578,122
受取手形及び売掛金	68,370,204	82,425,647
たな卸資産	15,964,025	17,738,049
繰延税金資産	275,489	383,672
その他	2,657,286	2,382,057
貸倒引当金	174,425	110,660
流動資産合計	92,207,796	104,396,888
固定資産		
有形固定資産	3,764,474	3,889,304
無形固定資産		
のれん	54,414	38,768
その他	785,781	704,525
無形固定資産合計	840,195	743,293
投資その他の資産		
投資有価証券	5,013,840	5,884,424
繰延税金資産	44,480	292,126
その他	307,344	2,090,254
貸倒引当金	25,880	918,244
投資その他の資産合計	5,339,785	7,348,561
固定資産合計	9,944,455	11,981,159
資産合計	102,152,251	116,378,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,275,742	26,718,274
短期借入金	30,843,914	37,404,050
1年内返済予定の長期借入金	5,926,689	4,849,416
未払法人税等	1,031,396	763,633
賞与引当金	328,079	454,579
その他	2,091,481	2,183,832
流動負債合計	62,497,302	72,373,787
固定負債		
長期借入金	14,970,805	19,420,918
繰延税金負債	1,738,794	1,902,735
再評価に係る繰延税金負債	208,396	208,396
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	35,788	38,637
その他	12,765	10,586
固定負債合計	17,083,672	21,698,396
負債合計	79,580,975	94,072,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,794,281	1,794,281
資本剰余金	2,018,581	2,018,581
利益剰余金	12,582,725	13,098,277
自己株式	2,040	2,081
株主資本合計	16,393,548	16,909,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,013	2,586,286
繰延ヘッジ損益	376	4,858
土地再評価差額金	266,080	266,080
為替換算調整勘定	3,846,913	2,511,372
その他の包括利益累計額合計	6,139,631	5,358,880
少数株主持分	38,097	37,924
純資産合計	22,571,276	22,305,864
負債純資産合計	102,152,251	116,378,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	101,184,164	132,005,060
売上原価	95,239,084	124,638,704
売上総利益	5,945,080	7,366,355
販売費及び一般管理費	3,212,335	5,000,362
営業利益	2,732,744	2,365,992
営業外収益		
受取利息	10,858	11,758
受取配当金	54,202	80,948
持分法による投資利益	7,602	10,036
為替差益	208,898	-
その他	88,857	47,966
営業外収益合計	370,419	150,709
営業外費用		
支払利息	379,441	550,664
株式交付費	18,043	-
為替差損	-	290,773
その他	121,607	188,850
営業外費用合計	519,092	1,030,288
経常利益	2,584,071	1,486,414
特別利益		
固定資産売却益	887	1,842
投資有価証券売却益	-	80,995
関係会社株式売却益	33,251	-
特別利益合計	34,139	82,838
特別損失		
固定資産処分損	444	39,056
投資有価証券評価損	841	-
その他	70	263
特別損失合計	1,356	39,320
税金等調整前四半期純利益	2,616,854	1,529,931
法人税、住民税及び事業税	921,185	1,046,238
法人税等調整額	15,005	502,240
法人税等合計	936,190	543,997
少数株主損益調整前四半期純利益	1,680,664	985,933
少数株主利益又は少数株主損失()	3,597	1,776
四半期純利益	1,684,261	984,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,680,664	985,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,477	559,273
繰延ヘッジ損益	1,006	4,482
為替換算調整勘定	1,978,837	1,332,443
持分法適用会社に対する持分相当額	11,559	3,097
その他の包括利益合計	2,500,868	780,750
四半期包括利益	4,181,532	205,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,129,511	203,406
少数株主に係る四半期包括利益	52,021	1,776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,616,854	1,529,931
減価償却費	121,305	182,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,108	855,355
賞与引当金の増減額(は減少)	161,126	128,685
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,603	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,929
受取利息及び受取配当金	65,061	92,706
支払利息	379,441	550,664
株式交付費	18,043	-
持分法による投資損益(は益)	7,602	10,036
投資有価証券売却損益(は益)	-	80,995
関係会社株式売却損益(は益)	33,251	-
固定資産処分損益(は益)	-	37,214
有形固定資産除売却損益(は益)	442	-
売上債権の増減額(は増加)	5,687,346	18,057,745
たな卸資産の増減額(は増加)	892,963	1,962,964
仕入債務の増減額(は減少)	2,938,150	6,029,178
その他	2,037,284	1,440,194
小計	1,579,035	12,328,431
利息及び配当金の受取額	82,502	113,485
利息の支払額	424,781	498,597
法人税等の支払額	662,578	1,295,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,178	14,009,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	24,077	21,990
投資有価証券の売却による収入	-	98,529
有形及び無形固定資産の取得による支出	361,988	258,474
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,251	1,867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	460,387	-
その他	8,680	17,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,891	197,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	794,352	8,151,381
長期借入れによる収入	1,957,300	7,049,200
長期借入金の返済による支出	786,354	3,607,537
株式の発行による収入	1,971,879	-
配当金の支払額	220,328	468,604
少数株主への配当金の支払額	230,237	1,950
その他	1,286	2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,619	11,119,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	805,781	450,336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,343,471	3,537,093
現金及び現金同等物の期首残高	7,406,860	15,115,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,750,332	11,578,122

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したEMORI (MYANMAR) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

平成26年9月にEMORI VIETNAM CO.,LTD の設立が完了しておりますが、同社の決算月が12月であることから、当第2四半期連結会計期間においては連結の範囲に含まれておりません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社は24社、持分法適用の関連会社は1社となりました。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、為替予約の会計処理について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していましたが、為替予約に関する管理体制の見直しを行ったことを契機として、第1四半期連結会計期間より原則的処理に変更いたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積り方法の変更)

従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。当第2四半期連結会計期間に入り、中国経済成長の減速から総じて信用リスクが高まっている状況を考慮し、中国子会社における貸倒引当金に関して債務者区分の細分化や引当率の見直しなどの見積り方法の変更を行いました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は173,337千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	5,683,739千円	6,845,533千円
仕掛品	247,481	865,306
原材料及び貯蔵品	32,803	27,209

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
TOA RESIN CO.,LTD.	10,140千円 (3,000千NT\$)	TOA RESIN CO.,LTD. 24,300千円 (6,750千NT\$)

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	9,628千円	5,922千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	1,033,670千円	1,157,055千円
貸倒引当金繰入額	11,046	855,632
賞与引当金繰入額	270,346	267,584

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,750,332千円	11,578,122千円
現金及び現金同等物	10,750,332	11,578,122

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において公募増資及び第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ994,961千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,794,281千円、資本剰余金が2,018,581千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	308,292	25	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					情報	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商社										
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計						
売上高											
外部顧客への 売上高	20,825,176	73,176,532	3,632,266	-	97,633,975	2,208,077	99,842,053	1,342,111	101,184,164	-	101,184,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,521,413	3,026,363	4,887,832	12,422,964	12,645	176,983	189,628	129,550	319,178	319,178	-
計	25,346,589	76,202,896	8,520,099	12,422,964	97,646,621	2,385,060	100,031,681	1,471,661	101,503,343	319,178	101,184,164
セグメント利益 又は損失()	765,331	2,161,806	18,493	3,328	2,911,972	370,655	3,282,628	4,661	3,277,966	545,221	2,732,744

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 545,221千円には、セグメント間取引消去 1,606千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 543,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					情報	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商社										
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計						
売上高											
外部顧客への 売上高	20,383,767	102,461,467	4,770,139	-	127,615,374	2,848,978	130,464,353	1,540,706	132,005,060	-	132,005,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,917,139	1,656,425	12,241,899	18,789,729	25,735	54,522	80,257	195,878	276,136	276,136	-
計	25,300,907	104,117,892	17,012,038	18,789,729	127,641,110	2,903,501	130,544,611	1,736,584	132,281,196	276,136	132,005,060
セグメント利益	730,338	1,550,256	64,767	16,794	2,362,157	571,203	2,933,360	36,198	2,969,558	603,566	2,365,992

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 603,566千円には、セグメント間取引消去等33,413千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 636,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ケミカル」「情報機器」「機械設備」から、「商社」「情報」の区分に変更し、さらに「商社」を法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」に細分化することといたしました。

「ケミカル」から「商社」への呼称の変更については、金属資源や食糧等の化学品以外の売上高が近年増加していることを受けたものです。また、「商社」セグメントを法人所在地別に分けたことについては、当社グループが、4月1日に持株会社へ移行完了したことに伴い、日本、中国、ASEANの三極を軸とする経営体制が整ったことによるものです。

なお、「機械設備」セグメントについては、連結業績に占める割合が相対的に低下していることから、報告セグメントから除外いたしました。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	156.78円	79.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,684,261	984,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,684,261	984,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,743	12,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....308,292千円
- (2) 1株当たりの金額.....25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

江守グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江守グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。